

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-03-01
事務事業名	水産基盤整備事業	根拠法令・要綱等	漁業振興特別対策事業実施要領(県)
事業開始年度	昭和56年度～	担当課(室)	日生総合支所 管理課
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	課長補佐・濱山 一泰
	中項目 基本施策	職・氏名	課長補佐・濱山 一泰
小項目 施策	水産業	電話	0869-72-1259

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	地元漁業協同組合等
目的(何のために)	現在の漁場環境では、今後、大幅な漁獲高の伸びは期待できないため、人工魚礁や消波施設等の設置により有用魚介類の増殖や漁場の整備が必要で、特に、稚魚の生息場所として、また、海洋環境の保全に重要なアマノ場や干潟の造成を行う。また、より効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設を整備する。
行政活動(どのような方法で)	・上記目的の達成に向けた補助金の交付 ・県事業等に対する負担金(東備地区広域漁場整備事業負担金、東備水産振興協議会負担金、全国漁場漁港協会負担金、東部地区小型船舶安全協会負担金)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産業の生産性を向上させ、産業としての自立性を高めて行くためには漁場を改良するとともに、施設整備を行いより効率的、安定的な漁業経営を目指す。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助金交付件数		件	2	2	1
	県及び漁協との協議・相談		回	100	96	72
	各種負担金		件	4	4	4
	直接事業費		千円	41,439	16,946	22,340
	人件費		千円	5,480	6,536	2,694
	事業費計			46,919	23,482	25,034
	国県支出金			5225	3385	4658
	受益者負担		千円	31,300	12,600	17,400
	一般財源			10,394	7,497	2,976
必要人員		人	0.65	0.85	0.36	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	補助金交付件数		説明			
	結果指標量		件	2	2	1
	対前年比		%	-	100.0%	50.0%
	活動コスト		円	7,400,000	7,320,000	7,011,000
	単位当たりコスト		円	3,700,000	3,660,000	7,011,000
	県及び漁協等との協議・要望等の延べ回数		説明			
結果指標量		回	100	96	110	
対前年比		%	-	96.0%	114.6%	
活動コスト		円	2,500,000	2,222,000	1,272,000	
単位当たりコスト		円	25,000	23,145	11,563	

事業の成果			
成果指標名	漁獲高	式又は説明	漁獲物の商品価値の向上及び漁家経営の安定
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	654	582	548
対前年比		88.99%	94.16%
到達目標値	660ト	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	日生海域では、近年、藻場の衰退が原因で水産資源の減少が著しいため、その回復・増大が求められており、藻場の再生や幼稚仔保育場、成魚生息場等の整備により漁獲量の増産が見込まれるため妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A-E>	
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	県事業に対して、工法等を協議し内容によっては見直しを要望しコスト削減を図る。なお、業務量の実測により人件費が減少している。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	C	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	C	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	施設は計画的に整備されているが、漁獲高は自然的要素があるため年度によって増減がある。	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	

平成20年度の状況		説明	施設整備に関する補助金交付申請件数は1件である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 2	結果指標量	120
成果指標量	600		

総合評価		評価区分<A-E>	C
施設についてはほぼ年次的に整備されているが、日生町鹿久居島周辺海域で藻場の再生・拡大による浅海域の修復等を目的に実施されている県事業「東備地区広域漁場整備事業」の早期完成を目指す。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果